

長野県中期総合計画（仮称）策定に向けての『論点整理』（たたき台）

平成 19 年 5 月 8 日
長野県総合計画審議会

第1 計画の趣旨、性格及び期間

- 1 計画策定の趣旨
- 2 計画の性格
- 3 計画の期間

第2 計画の基本方向

- 1 時代の潮流
 - (1) 少子高齢化、人口減少
 - (2) グローバル化
 - (3) 情報通信技術の発達
 - (4) 安全・安心や環境に対する意識の高まり
 - (5) 価値観・ライフスタイルの多様化
 - (6) 公共の担い手の多様化と役割の増大
 - (7) 地方分権の進展
 - (8) 国・地方を通じた厳しい財政状況
- 2 これからの県づくりの基本的視点と計画の基本目標
 - (1) 基本的視点
 - ① 多様性の時代の心の豊かさを実感できる環境づくり
 - ② 確固たる産業の確立と地域間競争への対応
 - ③ 世界的な視野に立った県づくり
 - ④ 長野県らしさの最大限の発揮
 - ⑤ バランスのとれた県づくり
 - ⑥ 横断的な視点に立った特色ある県づくり
 - ⑦ 長期的な視野に立った持続可能な県づくり
 - ・・・
 - (2) 基本目標
- 3 計画の施策体系
 - (1) 施策体系
 - (2) 「テーマ」を設定して取り組む施策

第3 計画推進の基本姿勢

第4 施策の基本方向

第5 各地域別の特性と発展方向

第1 計画の趣旨、性格及び期間

1 計画策定の趣旨

長野県は今、急速に進行する少子高齢化と人口減少時代の到来など社会経済情勢の大きな転換期にあり、また、県民の生活に関わりの深い様々な分野で数多くの課題に直面している。

この計画は、こうした変化や課題に的確に対応し、長野県の特徴や資質を生かしながら、新たな時代にふさわしい長野県づくりを計画的、総合的に推進していくため、今後の県づくりの方向を明らかにするとともに、取り組んでいく必要のある方策を示すものである。

2 計画の性格

県政運営の基本となる総合計画とする。

県づくりの方向、方策を示すことにより、施策の実現に向けて、県民、市町村、国等の理解と協力を得るとともに、県民一人ひとりの自主的、積極的な参加を期待する。

3 計画の期間

平成20年度を初年度とし、24年度を目標年度とする5か年間を対象とする。

【審議会委員からの意見・提言】

- 10年先、20年先を視野に中長期的に考え、孫の世代まで残す視点が必要。(小宮山委員)
- 計画は中身のある実効性のあるものにすべき(現状に即して何が出来るか)(滝澤委員)
- 柔軟な発想で計画を立案し、県民の身近に置ける親しみやすいものとする。綺麗でなくても、総花的であっても、使える計画を。(藤原委員)
- 計画は簡明で可能な限りわかりやすいものに。(花岡委員)
- 総合計画では、それぞれの行政目的を整理・体系化しわかりやすく県の進む方向を県民に示すとともに、県政の主要な課題を明確にする。(花岡委員)

【県民意見等】

- 少子高齢化社会に備え、国内でも数少ない環境に恵まれた模範的な地域として発展し続け、県民が協力・努力できる計画としてほしい。

※【県民意見等】には、県民の意見募集、ボイス81、車座集会、県議会、職員提案等の意見・提言が含まれる。

※【県民満足度等調査】の%及び順位は、施策分野の49項目の中で「特に重要と思われる」項目とした回答の割合と順位を示している。

第2 計画の基本方向

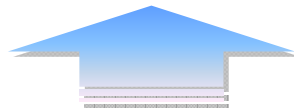
1 時代の潮流（本県の将来に大きな影響を与えると予想される事項）

（1）少子高齢化、人口減少

○ 我が国では、出生率が長期的に低下し続けている一方、平均寿命の伸長などにより総人口に占める高齢者の割合が急速に増加している。また、総人口は、既に平成17年から減少局面に入っており、今後、本格的な人口減少時代を迎える。

こうした少子高齢化や人口減少の進行に伴って、経済成長力や地域活力の低下、医療・福祉、教育、社会保障など様々な分野への影響が懸念されており、これらを前提とした社会経済システムの見直しや活性化などの対応が急務となっている。

○ 長野県では、既に全国に先行して平成13年から人口の減少が続いており、中山間地域の人口流出による衰退や、食糧や大気供給、水源の涵養、国土保全といった農山村の多面的機能の維持が困難となるなどの影響も生じてきている。



【審議会委員からの意見・提言】

- 少子化・高齢化・僻地医療対策の充実の必要性（池田委員）
- 人口減少・高齢化による農山村の荒廃（古田委員）
- 人口減少により産業の基盤が沈下していくのは明白（遠藤委員）
- 全国を上回る人口減少（松永委員）

県民等からの意見・提言

【県民意見等】

- 労働力人口の流入拡大のための豊かな子育て・子育ての地域ブランド化
- 少子高齢化社会となり、今後のインフラ維持が重荷となるため、居住空間を適正な密度に集積しランニングコストの縮減、中心市街地の高密度化の推進を図る。
- 人口減少の中で皆が幸せに充実した暮らしができる施策づくり

【長野県産業振興戦略プラン】

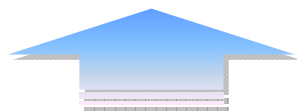
- 人口減少・少子高齢化が加速しており、産業の担い手の減少や生活関連市場の縮小等が懸念されている。

(2) グローバル化

- 情報通信技術や交通・輸送手段の発達によって、人や物、情報、資金などが、世界中を活発に行き交い、異なる国や地域がこれまで以上に緊密に、短時間で結びつくようになっている。

こうしたグローバル化の進展により、地球温暖化などの地球的規模の問題の解決や多文化共生の実現などの様々な社会的、経済的、文化的活動における国家・地域間の相互の理解、協力の重要性が高まっている。

- 一方、経済、産業等の面で国際的な地域間競争の激化をもたらす側面がある。しかし、グローバル化を新たなチャンスと捉え、世界的な展開を視野に入れた技術力や人材の育成など持続可能な地域経済基盤の構築を着実に進め、地域の個性に根ざした魅力を高めていくことが、国際的競争力の強化と地域の生き残りの鍵になると思われる。
- 長野県でも、製造業を中心に中国等海外企業の技術力向上などの影響に直面しており、価格競争力を高めるための事業所の海外展開が拡大するなど、大きなグローバル化の波が押し寄せている。



【審議会委員からの意見・提言】

- 国際競争の激化と雇用形態の多様化（近藤委員）
- グローバル化の進展と国際競争の激化（平尾委員）
- 地球温暖化・人口の爆発的増加・食料資源の枯渇・エネルギー争奪を念頭に置いた課題と対応の必要性（北原委員）
- グローバル化（国際的な視野で考える時代）（横道委員）

【第二回総合計画審議会での発言】

- 長野県の産業は中国等が大きな力を持つようになり、今よりもっと厳しくなる。（遠藤委員）
- 経済のグローバル化により、商店から地域の物が失われてしまった。（有吉委員）

県民等からの意見・提言

【県民意見等】

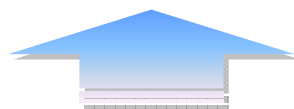
- 台湾では日本の農産物に高級イメージがあり、信州ブランドを活かせる。県と市町村が連携して、台中での拠点づくり等農産物の海外輸出を強化してほしい。
- 外国からの原木輸入が不安定となり、合板の製造販売に支障を来しているため、間伐材の安定的供給が可能な施策を講じてほしい。
- 国際化の時代に対応した県内人材の育成と外国人人材の受入れや外国籍住民と共に暮らすための地域の体制の構築

【長野県産業振興戦略プラン】

- 中国等の企業の技術力向上による激しい国際競争を背景に、価格競争力を高めるための製造事業所の海外展開が拡大しており、平成17年の製造事業所の海外進出は29件と一服状態にはあるものの高水準にある。これらの海外進出により受注効果が県内の生産活動にそのまま反映されにくい構造に変化してきている。
- 本県中小製造業も、国内既存市場に依存しては生産拡大が困難な状況になりつつあるものといえ、グローバルに新たな市場に展開していく必要がある。

(3) 情報通信技術の発達

- 情報通信技術の飛躍的な発達は、生活の利便性を向上させ、産業の生産性・効率性を高めるなど、社会生活・経済活動に変化をもたらしている。
一方、高度情報化の進展に伴い、情報格差の解消、情報通信システムの安全性や信頼性の確保など、配慮する必要がある課題も生じている。
また、国は、さらなる技術の進歩により、「誰でも、いつでも、どこでも、何とでも」情報の自在なやりとりができるユビキタスネットワーク社会の実現により、情報通信技術の利用が隔々にまで浸透していくことをめざしている。
- 今後は、少子高齢化・人口減少社会において、防災・安全、保健・医療・福祉などの生活に密着した分野や産業、地域づくりなどの様々な場面で、情報通信技術が人々の活動を補完し、社会経済の発展に寄与することが期待されている。
- 長野県では、ケーブルテレビの加入率やパソコンの世帯普及率が全国でも高くなっているなど、産業等の分野にとどまらず、生活領域にも急速に普及しつつあるが、同時に情報格差の拡大への配慮も求められている。



県民等からの意見・提言

【県民意見等】

- 医師不足を補うため、病院総合システム開発や保険証への電子認証機能の追加など診察の効率化を図る。
- 地域間の情報通信格差是正に対する県の支援

【県民満足度等調査】

- 高度情報化が長野県発展の鍵
- 地方都市の情報ネットワークの基礎づくりが急務。県主導でインターネット環境整備に取り組みたい。
- 高速インターネットが出来ない山間部が多すぎる。
- 自宅、職場で各種の申請、届出、交付が受けられるのが便利。(セキュリティ面で難しいか)

も)

○若い世代だけがインターネットを使っているのも、もっと高齢者でも使えるくらい講習会などを行ってもいいのでは。

○小さい子どもたちも早くからインターネットを覚え、自由に使えるように。

(4) 安全・安心や環境に対する意識の高まり

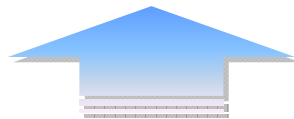
○ 自然災害の頻発、犯罪の続発、国境を越えた新しい感染症の発生、食品の安全問題、深刻化する地球温暖化などを背景に、安全・安心や環境に対する人々の意識が高まっている。

○ 近年、大雨に伴う災害が増加する傾向にあり、また、大規模地震の発生が懸念されている中で、災害の発生に対して被害を減らす減災の視点で自然災害と向き合い、適切な備えを講じておくことが重要である。

○ また、地球温暖化の進行は、地球規模での異常気象の発生、生態系の変化等の広範な影響が予想されており、人類共通の課題となっている。こうした中で、地球環境への負荷の軽減や循環型社会の形成、自然環境の保全・再生など、実効性のある取組を緊急に講じていく必要がある。

○ さらに、医療体制や福祉の充実、食の安全の確保、治安の維持など、安全で安心して暮らすことのできる環境の創出に対する人々の要求が強まっている。

○ 長野県においても、近年、豪雨等により多発する自然災害、深刻化する医師不足など、暮らしの安全・安心に直結する問題への関心、豊かな緑や水の価値を再認識する意識などが高まっている。



【審議会委員からの意見・提言】

○環境に関する個別の問題へのきめ細かい対応の必要性（池田委員）

○開発から環境重視、水源の大切さの再認識（近藤委員）

○国民保護法の施行などグローバルな危機管理体制の構築の必要性の高まり（藤原委員）

○民政安定のための消防力と警察力の向上（藤原委員）

県民等からの意見・提言

【県民意見等】

○自治会等を核とした安全・安心なまちづくりを進める地域活動推進組織の整備促進

○食品の安全についてわかりやすく正確な情報の提供

○住民の安全安心を確保するため、廃屋となり資力のない民間建築物について、アスベスト含有材の検査を実施してほしい。

- 住民が安心して日常生活が送れるよう、堰堤やダム等必要なものは造ってほしい。
- 基本目標を「安心が実感できる長野県づくり」又は「安全安心で快適な暮らしやすい長野県」とする。
- 安心・安全・住みよい社会づくり
- 平均寿命男1位、女3位は、恵まれた自然環境によることから環境保護の必要性がある。
- BOD、CODが危機的状況の中で、特にCODが劣化し、安心して飲める水が無くなってしまった。
- エコロジーを推進し、エコカーや風力、太陽光等の発電など考えられる方法を駆使した全国一環境にやさしい県にしてほしい。
- 基本目標を「豊かな自然の後世への伝承」とし、キャッチフレーズを「美しい信州」とする。
- 地域の基幹病院の医師不足が問題となっている。少子高齢化の進む地域で、安心して住め、産めるような地域医療の充実について対策を講じてほしい。
- 地域住民が安心して生活するため必要な医師確保の調整を行うシステムの構築
- 新型インフルエンザの医療体制の早急な整備
- 高齢者や高齢者を抱える家族が安心して生活できる援助対策や介護施設の充実

(5) 価値観・ライフスタイルの多様化

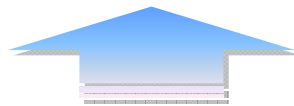
- 所得水準の向上や平均寿命の伸びなどを背景に、個人の価値観やライフスタイルの多様化が進んでいる。心の豊かさを大切に、生活のゆとりを重視した創造的な生活を求める傾向や、仕事と生活の調和（ワークライフバランス）を図って生活の質を高めようとする意識が高まっている。

また、社会貢献、社会参加への意識や、地域の自然や文化・芸術、健康などへの関心も広がりを見せている。

- その一方で、社会的モラルの低下、心のあたたかさや思いやりの欠如、住民相互のつながりの希薄化などの社会問題も生じてきている。

こうした中で、個々の価値観を尊重し合い、多様な個性を育みながら、誰もが社会の一員としての自覚を持ち、責任を果たしていく社会の実現が求められている。

- 長野県は、全国でも有数の健康長寿県であり、健康づくりや芸術文化活動、ボランティアや地域づくりの実践、高齢者から幼年者まで幅広い世代間の交流など、生涯を通じた生活の充実を希求する県民意識が一段と高まっている。



【審議会委員からの意見・提言】

- 価値観の多様化、生活環境の変化（経済が発展し、心のあたたかさが得られなくなった。）（有吉委員）
- 多様性の時代で、多様な個性を成長させるべき。（遠藤委員）

県民等からの意見・提言

【県民意見等】

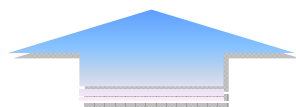
- ワーク・ライフ・バランスの推進
- 全国の人が年をとったら過ごしたいと憧れる故郷
- 多様化するマーケットへの対応
- 様々な芸術家が信州と縁のあることを団塊世代にPRし、講師指導のもと美術・芸術・伝統工芸など、ほんもの志向の創作体験企画による観光振興
- 家庭の教育力向上を目指して、家庭教育力の強化、責任感の醸成のための支援のあり方などを検討し、進めることが必要
- 核家族化は少子化、高齢化、介護問題にも直結しているため、生活スタイルの違う世代が共に住める住宅の推進が望まれる。

(6) 公共の担い手の多様化と役割の増大

- 社会の成熟化、価値観の多様化、社会への貢献意識の高まりなどにより、従来行政が担ってきた公共的サービスの役割を、県民、ボランティア団体、NPO、各種団体など多様な主体が担いつつある。企業においても、その社会的責任の概念が定着してきているなど、その担い手の裾野が広がっている。

また、行財政運営の厳しさが増す中で、地域の課題は自ら決定し、解決するという地方分権改革の基本的な考え方にに基づき、基礎自治体の事務や地域の課題解決にあたる住民自治組織や地域コミュニティの実践的な活動の進展や、行政の事務を民間に委ねるアウトソーシングの導入などが進みつつある。

- 地域の諸課題への効果的な対応やきめ細かなサービスの充実を図るためには、こうした地域コミュニティなどの活動を再評価するとともに、行政と行政以外の公共の担い手とが共通の目的意識と責任感を保ちながら、相乗効果を高められるよう連携、協働していく自助共助の取組がますます重要となる。
- 長野県では、NPO法人数が全国第3位（平成18年3月末現在）で、ボランティア、NPOの意欲的な活動が増えている。また、地域コミュニティの住民自らが自主的、主体的に取り組む地域づくり活動が拡大している。



【審議会委員からの意見・提言】

- 今までは国・県・市町村の垂直支援だったが、これからは水平協働。行政・NPO・民間企業・住民がどのように知恵・物・金を出し合うかが重要（矢崎委員）

【第二回総合計画審議会での発言】

- 自治体経営という発想は今や限界に来ている。今は地域経営（コミュニティガバナンス）の時代。企業、NPO、市民と行政が連携し、自助・共助の地域づくりをしていく。（矢崎委員）

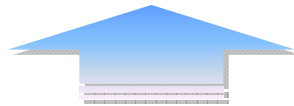
県民等からの意見・提言

【県民意見等】

- 地域で弱者を守る体制を強化するため、ボランティア団体等への物的・人的支援の推進やタクシー・小型バス等の公共交通機関や地域の医療・福祉体制の充実
- 精神障害者の生活支援のNPO法人を立ち上げたが、予算など満足にももらえない。自立支援法は、本人や事業所に厳しい面があるので、国に働きかけてほしいし、弱者に優しい県であってほしい。
- 企業と子育てNPO等との連携は子育てや子育てを社会全体で支える新しい仕組みづくりの第一歩
- 災害時に民間テレビ局が映像を対策本部に送信する協定や、民間ヘリ会社による傷病者搬送の活動協定締結など民間委託による災害時対策の補完
- 町では民間が主体となって民公共同で商業や観光を中心とした地域振興に取り組んでいる。行政主体でなく民間の発想でまちづくりを進めることが大切。積極的な助成をしてほしい。
- 小学校の清掃・給食の時間に担任の手助けをするサポーターをつける。（サポーターはボランティアとし、給食費を納め、学校給食を児童と一緒にとる。）
- 次代を担う若者が社会の構成員として生き生きと暮らす長野県の実現のため、行政・企業・NPOなどの支援、協力による若者の社会参画促進施策により、若者の意見、アイデアを新しい長野県づくりに反映させる。
- 自発的社会参加活動を行政が支援・周知・表彰することにより、各々の意欲・能力・志向に応じた社会貢献のできる環境づくりを促進する。
- 美ヶ原は笹が増えて高山植物が全滅的な状況になってきているため、2市1町が連携して地元のボランティア、住民含めて笹狩りを行うことになったので県も協力してほしい。

(7) 地方分権の進展

- 近年、平成12年の地方分権一括法の施行、国の三位一体の改革、市町村合併の進展、平成18年の地方分権改革推進法の成立、さらには道州制の議論の進展など、地方公共団体を取り巻く環境が大きく変化しており、今後さらに、国と地方の役割分担や国の関与のあり方の見直し、国から地方への権限や税財源の移譲など、地方分権改革の議論が加速していくことが予想される。
- 地方分権が本格的に到来した時代では、住民に最も身近な基礎自治体である市町村が地方行政の中心的な役割を担っていくと考えられているが、今後は、こうした姿の実現に向けて、都道府県と市町村がパートナーシップを構築し、真の分権型社会にふさわしい行財政基盤の強化や自立した地域経営の確立を図り、自己決定、自己責任の考え方を基本として、地域の価値を高めるための個性豊かな施策を展開していくことが期待されている。
- 長野県内における市町村数は、平成10年度の120団体から平成17年度末時点で81団体に減少した。小規模町村も多いことから、引き続き、一層の行財政基盤の強化が課題となっている。



【審議会委員からの意見・提言】

- 強調すべきは地方分権の進展（地方自治体の果たす役割が大きくなる。）（滝澤委員）
- 道州制はひとつの考え方として有り得ると思うが、地方自治体の役割をもっとはっきりとさせてから行うべき。（滝澤委員）
- 中央集権国家体制から地方分権体制へ（細川委員）
- 基礎自治体の役割、道州制の検討（横道委員）

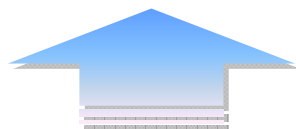
県民等からの意見・提言

【県民意見等】

- 地方分権の推進と住民に身近な行政サービスの総合的な提供をめざし、市町村や広域連合への事務権限委譲を積極的に進めてはどうか。
- 地方分権が進む中、あらためて市町村合併を行いたいと考えている市町村への支援、協力をしてほしい。

(8) 国・地方を通じた厳しい財政状況

- バブル経済の崩壊以降、長引く景気低迷による減収や、数次にわたる景気・経済対策などを要因とする公債の残高の累増などにより、国・地方を通じて極めて厳しい財政状況が続いている。また、急速な高齢化の進行に伴って、国、地方ともに社会保障関係費が増加の一途にあり、少子化、人口減少の進展とあいまって、持続的な社会保障制度の構築が課題となっている。
- 現在の地方財政の構造は、地方公共団体が行政サービスの提供主体として大きな役割を果たしている反面、地方交付税等の国からの移転財源に大きく依存するものとなっているため、地方の自主性、自由度を高める方向の財政構造改革が急務となっている。
また、こうした状況の下で激化する地域間競争を克服していくためには、地方公共団体が行財政改革を自ら断行して行財政基盤の強化に努めながら、地域特性を生かした個性的な地域経営を推進していく努力が不可避となっている。
- 長野県の財政状況は、歳入面では、県税収入が本格的な回復に至っておらず、また地方交付税も国の三位一体の改革の影響から削減が毎年度続くなど、一般財源の確保が厳しい状況が続いている。一方、歳出面では、公債費や人件費などの義務費の割合が高い硬直的な財政構造が今後も続くと思込まれる。このように財政の危機的状況が長期化する中で、行財政改革の計画的かつ着実な推進により、持続可能な行財政基盤を確立していくことが課題となっている。



【審議会委員からの意見・提言】

- 地方交付税の減少（厳しい財政状況）（太田委員）
- 国の支援の縮小と地域間競争の激化（埋没する長野県）（平尾委員）
- 厳しい財政状況（花岡委員）
- 地方交付税の減少、中央政府の地方切り捨て意識の高まり（松永委員）

県民等からの意見・提言

【県民満足度等調査】

- 財政の健全化に取り組んで、バランスのよい運営をしてほしい。
- 借金が多額にある長野県にとっても不安を感じています。まず、ムダ金を使わない事、各部署の見直しを絶対行って下さい。若い世代の人達にいまのつけを残さない様、早急に取り組んでいただきたい。県民の信頼を裏切らない、安心、希望がもてる県政を行ってほしい。（長野地域、50歳代）

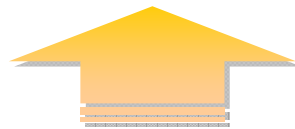
2 これからの県づくりの基本的視点と計画の基本目標

(1) 基本的視点

① 多様性の時代の心の豊かさを実感できる環境づくり

個人の価値観やライフスタイルの多様化が進み、例えば、仕事と生活とのそれぞれの充実感の調和を重視する意識（ワークライフバランス）や、社会への貢献を通じた充足感を高める意識など、生活の質の向上や精神的な豊かさが求められるようになってきている。他方、人口減少に伴う地域活力の低下も指摘されており、共生や協働の意識の重要性が高まっている。

このような多様性が広がる新しい時代の中で県民が暮らしやすい社会を創出していくためには、一人ひとりの個性や違いを認め合いながら能力を生かして自己実現を図ることができる環境づくりや、多世代が協調して助け合いながら共に安心して暮らすことができる地域づくりの視点が重要になっている。



【審議会委員からの意見・提言】

ゆとり・豊かさ

- 長野県の豊かさについて研究しているが、働き方や暮らし方の面から見ると都市部よりワーク・ライフ・バランスがとれており、自然・食の恵み、歴史文化の豊かさ、相互の信頼・心の豊かさなどの点では世界的にみてもポテンシャルは高い。だが、県民がその豊かさに気付かず、失われつつある。（古田委員）
- 効率性ばかりを追求するのではなく、「不便」「不利」をうまく使いこなす。（藤原委員）
- 中央ばかりを向くのではない「下り回線」の発想を。（藤原委員）
- 尊厳や価値観などの「生きるための付加価値」を重視する。（藤原委員）
- 物質的幸福度から心理的幸福度を高める政策（福祉、教育、文化）へシフトする。（藤原委員）
- 住宅や景観を中心に据えた施策の推進（藤森委員）
- 長野県の特徴は自然環境や食文化の豊かさと、時間の豊かさ。（都市部の生活は時間貧乏。地域活動や家庭生活の時間がなく、人間らしい喜びを感じている時間が無い。）（古田委員）
- こうした長野県の特徴をふまえ、「自然・食の豊かさ」、「時間の豊かさ」、「人間性の豊かさ（人づくり）」を政策の上で自覚的にあるべき将来像のベースに置き、豊かさのイメージを描くことが必要（古田委員）
- 都市化＝発展というイメージではなく、あたりまえの生活や土とのかかわり合い、トータルな生命観、ほんものの美味しさ、人と人との関係など、既存の豊かさが失われつつある現在、そうしたものの価値を再認識し、意識的に継承、再確立することが重要。（古田委員）
- 人間力の回復（命の尊さ、生きる喜び、感謝、を原点に。）（細川委員）

- 共生（ひとりひとりが自立し、違いを認めあい、助けあう。）（細川委員）
- 協働（地域の人が助け合って、すべての人が自己実現をしていく。）（細川委員）
- 経済至上主義ではない高い精神性を目指すことも重要（松下委員）
- 「心の豊かさ」、「世界との共存」のレベルアップ（若林委員）
- 偉大な田舎長野県。豊かさが実感できる優しい長野県（遠藤委員）
- 開発より保護・保存の側に立ち、建設業の事業機会の創出・林業振興・環境保全・景観育成・観光振興・団塊の世代の呼び込みなどにつなげる施策展開（松下委員）

【第二回総合計画審議会での発言】

ゆとり・豊かさ

- 長野県は都市部より時間、人間的豊かさが豊富であり、自然環境・食文化を資源として持つ。それを失くさず、伸ばすべきベースとして、それと矛盾しないような経済発展をあるべき姿として描く。（古田委員）
- 昔は物がなかったが、気持ちは豊かだったので、これから子どもたちには気持ちの豊かな生活を味わってもらいたい。（有吉委員）
- 食ること（経済）は手段であって目的ではない。教育、文化、自然、景観、環境を理念・目的とし、その目的を達成する手段として経済や産業の振興策を考えるべき。（松下委員）
- 地域の持つ豊かさの根源を整理し、その豊かさを発展させて長野県が輝くためのコアコンピテンシーを考え、それを使って具体的な施策を整理する必要がある。（遠藤委員）

県民等からの意見・提言

【県民意見等】

- 企業を活かし、子どもを育む‘ワーク・ライフ・バランス’先進県へ
- 次代を担う若者が社会の構成員として生き生きと暮らす長野県実現のため、行政・企業・NPOなどの支援協力による若者の社会参画促進施策により、若者の意見・アイデアを新しい長野県づくりに反映させる。
- 博物館や資料館の専門的職員を養成し、教育・文化に力を注ぐ県政、市町村政にしてほしい。
- 広い世代にレクリエーションの手法や昔の遊びを紹介できるエンターテインメント（生涯学習）リーダーの養成
- スポーツの素晴らしさや意義について啓発活動を行い、スポーツ文化の定着を図る。
- 信州ファンのすそ野を拓げるため、地域住民を含めた幅広い関係者参加による豊富な歴史・文化遺産の調査・発掘を行い、多様性の信州をアピールする。
- 自然と地域の人たちが作り上げる調和の中に、人間的な豊かさが随所に感じられるコミュニティー
- 県外来訪者のための観光を足がかりとして日常的な県民生活の豊かさを向上させていく。

② 確固たる産業の確立と地域間競争への対応

長野県の一人当たり県民所得は、平成 12 年度には全国第 10 位であったが、平成 16 年度には第 20 位と低迷している。

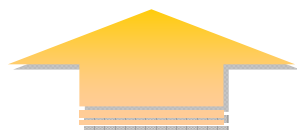
製造業の製造品出荷額は、ITバブルの崩壊（平成 12 年）により大きく落ち込み、その後平成 15 年から回復基調にあるものの、平成 12 年の水準を下回っている。

観光では、平成 2 年以降オリンピック開催年（平成 10 年）まで年間 1 億人を超えていた観光地の延べ利用者数は、その後 1 億人を下回ったまま低迷が続いている。特にスキー客はピークであった平成 4 年の 4 割の水準まで落ち込んでいる。

農業や林業においても、生産額の落ち込みが顕著である。また、建設業を取り巻く経営環境も厳しい状況が続き、競争が激化するものと予想されている。

こうした状況から脱却し、地域の活性化させるためには、暮らしや生活の糧としての産業の再構築を推し進めることが必要不可欠である。

そのため、恵まれた自然環境や大都市圏に近い地理的条件などの長野県の強みを生かすとともに、人材育成や、情報通信技術の活用等によるマーケティング力や技術力の強化を図り、付加価値の高い産業の集積や競争力のある産業の創出を推進していくことが必要である。



【審議会委員からの意見・提言】

経済競争力の低下

- 土台が崩れつつある長野県・産業の土台（整理対象になりやすい工場や空路等）（伊藤委員）
- 土台が崩れつつある長野県・収入の土台（所得レベルの低下、非正規雇用の増加）（伊藤委員）
- ベースになる経済の活性化策が打ち出せていない。（太田委員）
- 県と県の競争意識をもつこと（GDPの低下が激しい。）（太田委員）
- 近年の長野経済は他県と比較しても低迷気味。従来、長野経済の推進力であったものづくり産業や観光が停滞している背景には政策支援の不足も目につく。とりわけ、製造業等の開業率の低下により地域経済の活力の源泉が損なわれおり、状況は極めて深刻。早急かつ抜本的な対策が必要（樋口委員）
- また、地域経済の国際化という側面では、外国企業の長野進出は 20 数社に止まっており、外国人労働者に関しても問題が山積している。地域経済の国際化が立ち遅れると中長期的な長野経済の競争力に深刻な影響を生じるおそれがある。（樋口委員）

地域間競争への対応

- 明確な競争意識に基づくマーケティングの構築（太田委員）
- 輸出や観光客増大を目指し、GDPを上げる。（太田委員）
- 産業基盤の強化（産業のイノベーション）・川上依存型経済から川下志向型経済への転換（平尾

委員)

- 産業間の連携、消費地との連携、産学連携による産業の高付加価値化（若林委員）
- 付加価値の高い産業が集積するような地域を。（長野のナノテク・バイオ技術の活用により東洋のスイスが当てはまるように。）（遠藤委員）
- 優れた教育が産業や長寿を支え、素晴らしい県民を育てている。シリコンバレーのような地域がこぞって発展できる、新しい産業のビジネスモデルが必要。その際、発展著しいノルウェー、デンマーク、フィンランドなど北欧諸国の教育、イノベーション戦略を導入（遠藤委員）
- 具体的には、まず「高度な専門性を有する産業人材の養成」を重視すべき。今日、企業立地は、「人材立地」であるとまで言われる。長野県は、高い技術力と良好な自然環境を有しており、この強みをさらに強化し、産業の頭脳拠点を長野に育てていくことが重要（樋口委員）
- グローバルマーケットの中における産業振興（横道委員）

【第二回総合計画審議会での発言】

厳しい産業・経済

- 長野県は産業面、経済面で若干危機感が足りないのではないか。（松永委員）
- 長野県経済が埋没しつつあるという危機意識が乏しいのではないか。長野県経済はかなり厳しい状況にあるという点を深刻に受け止めてスタートする必要があるのでは。（平尾委員）
- 長野県の産業は中国などが大きな力を持つようになり、今よりもっと厳しくなる。（遠藤委員）
- 産業振興は大きな深刻な課題。これを何としても立て直さなければならない。（花岡委員）

地域間競争への対応

- 製造業の弱い四国や北東北は人口が減少し、産業振興をきちんとやり製造業が強い北関東は人口流出を食い止め、経済規模を保っている。長野県はどちらを選ぶのか。（松永委員）
- 産業振興を行政が全て行うのは難しいが、長野県は歴史的に疎開企業の定着、試験場の設置など産業振興に指導的役割を果たしてきたので、その役割を明確に打ち出すことも大切（平尾委員）

県民等からの意見・提言

【県民意見等】

- 台湾では日本の農産物に高級イメージがあり、信州ブランドを活かせる。県と市町村が連携して、台中での拠点づくり等農産物の海外輸出を強化してほしい。
- 県産材の需要拡大
- 地域経済の再生、雇用の維持確保のため、企業誘致への県の積極的な支援
- 地域経済の先行きが心配であり、企業誘致に支援してほしい。
- 急激な入札制度改革と金融環境の変化により建設業は壊滅的な状態に陥っているので、できるだけ早期に失格基準を見直してほしい。
- 産業の振興に関して、できるだけ具体的なビジョンをしっかりと描いていただきたい。

【県民満足度等調査】

- 県政の節約も大事ですが、県民が潤う事も大事。冷え込んだ現在の県民の経済状態を一刻も早く回復できる政策を願いたい。(上小地域、60歳代)
- 景気対策をしっかりとやり、若い人達が県外に出て行くことのないようにしていただきたい。(下伊那地域、40歳代)
- まず景気対策。これがうまくいかないとあらゆる施策が財政難のためにうまくいなくなる。(長野地域、50歳代)

【長野県産業振興戦略プラン】

- 長野県の産業経済は大きな混迷の中にある。長野県の一人当たり県民所得が平成12年の10位から平成16年の20位まで順位を下げていること、同期間のGDPの落ち込みが都道府県ワースト1であることなど低迷を示すデータにはことかかない。
- 長野県経済は、平成3年のいわゆるバブル崩壊後も、観光産業やIT関連の拡大に加え、長野オリンピックに向けた基盤整備などが支えてきた。しかし、それらの柱が力を失った結果、平成12年度をピークに県内総生産が落ち込み、県経済の回復は遅れている。
- 法人事業税収入額は平成3年度をピークに減少しており、平成14年度には平成3年度の半分に落ち込んだ。その後回復に転じているが、平成17年度の収入額は平成3年度の約6割の水準にある。
- 製造品出荷額の半分近くを電気機械、情報機械、電子部品が占めるという全国的にもIT関連に特化した構造をしているため、ITバブルの影響を大きく受け、平成12年に約7兆円とピークに達した後、急激に減少した。平成15年から回復に転じているものの、平成17年で約6兆2千億円と、平成12年を約8千億円(▲11%)下回っている。
- 県内観光地の延べ利用数は平成11年から1億人を下回った状態にあり、平成17年度の延べ利用者数は約8,900万人と、ピークの平成3年を約1,800万人(▲17%)下回っている。観光消費額も同様に、平成11年から年間4千億円を下回ったままの状態にあり、平成3年を約1,100億円(▲24%)下回っている。
- 公共発注分は大型基盤整備が一段落した平成8年度から減少に転じ、民間発注分も平成9年度から減少に転じたことが重なり、平成17年度の建設投資は約8,400億円と、平成7年度を約1兆1千億円(▲58%)下回っている。
- 製造・建設・観光の産業活動の停滞や、メーカーと小売業の直接取引の影響を受け、長野県の卸売業の年間商品販売額は平成3年をピークに減少しており、平成16年の年間商品販売額は平成3年を約2兆2千億円(▲37%)下回っている。小売業の年間商品販売額も雇用者報酬の減少や金利低下等の影響により平成9年をピークに減少傾向にあり、平成16年の年間商品販売額は平成9年を約3千億円(▲12%)下回っている。
- 目指すべき方向：長野県の持つ潜在力を活かし マーケティング力と技術力を高め 世界市場へ飛躍する長野県産業を構築
長野県の持つ潜在力を最大限に活かす。
 - ・外貨を稼ぐ最大産業である製造業における「ものづくりのDNA」を継承させ、産業人

材の育成を進める。

- ・全国に誇る加工組立型関連品目の生産財産業の集積地の特性を活かす。
- ・農林水産物、天然資源、健康長寿県など特色のある地域資源を活用する。

マーケティング力と技術力を高め、新たなビジネス展開を図る。

- ・マーケティング力を高め、産業集積の高度化や地域資源を活用した競争力のある産業創出を推進する。
- ・本県の加工組立型産業関連技術の集積に素材系技術を付加しつつ、さらに技術力を高め、成長期待分野を含めたあらゆる市場へ横串のように展開する。
- ・スーパーデバイス・スマートデバイス、ナノテクノロジーなど、高度技術形成に向けた産学官連携の取り組みを、商品化・事業化につなげる。

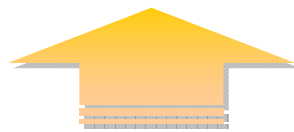
以上により、世界市場へ飛躍する長野県産業の構築を目指す。

③ 世界的な視野に立った県づくり

グローバル化の進展によってもたらされる国際的な競争の激化は、県内の地域経済や産業にとっても、その発展に深刻な影響を及ぼすおそれがある大きな潮流となっている。

こうした課題を克服するには、長野県の経済や産業の再生を図り、国際競争力を高めるため、世界に向けて活躍できる人材の育成、世界市場で通用する技術の育成などを進めることが必要である。同時に、観光や教育、交流などの幅広い分野において、世界に目を向けた取組を積み重ねていくことで、長野県全体の魅力や価値を一段と高めていくための新たなチャンスとして捉える視点が必要である。

他方、国境を越えた理解と協力による対応が不可欠である地球温暖化などの地球規模の課題に対しては、地域にまいたタネがやがて世界で実を結ぶよう、引き続き一步一步着実に取り組んでいくことが重要である。



【審議会委員からの意見・提言】

- また、地域経済の国際化という側面では、外国企業の長野進出は 20 数社に止まっており、外国人労働者に関しても問題が山積している。地域経済の国際化が立ち遅れると中長期的な長野経済の競争力に深刻な影響を生じるおそれがある。(樋口委員)
- 製造業：人口が増加している世界に向けた輸出ビジネスの展開 (松永委員)
- 観光：インバウンド (訪日外国人旅行者) の誘客の促進 (松永委員)
- 世界の知力と組んだ研究開発・人材育成・知力アップ・新しいインフラ(ソフト・ハード)整備の推進 (伊藤委員)
- グローバルマーケットの中における産業振興 (横道委員)
- 国際会議、学会、フォーラム等の誘致による観光振興 (太田委員)

- 海外に発信するイベントの開催（平尾委員）
- 地球規模で考え、地域で行動する（平尾委員）
- グローバルに活躍できる柔軟性のある中小企業の支援、世界市場に目を向ける戦略（遠藤委員）
- 観光分野、商業分野などでは、他県にない斬新な発想も必要。例えば、世界のエグゼクティブの長期滞在を可能にする「観光 ICT プロジェクト」の推進を早急に検討すべき。（樋口委員）
- 地域経済の国際化については、海外企業誘致戦略の具体化、外国人労働者（研修生）の研修・生活環境の改善、インフラの整備など、総合戦略の策定を検討すべき。（樋口委員）
- 交通基盤の整備：松本空港の国際化等（松永委員）
- 製造業の集積を活かすとともに国際展開可能な企業への支援の充実（横道委員）
- 団塊の世代、外国人を対象にした観光振興（横道委員）
- 農産物のブランド化と輸出の促進（横道委員）
- 世界の木材需給の動向を踏まえた森林整備の推進（横道委員）
- 海外の教育を意識した教育の推進（横道委員）

県民等からの意見・提言

【県民意見等】

- 長野県の発展という視点だけではなく、日本、アジア、世界の中で、長野県が果たす役割という視点を持つ。
- 農産物を中国・韓国・台湾等に空輸する貨物国際便の開設により、信州まつもと空港の活性化と、外国でも通用する農産物の品質向上・知名度アップを図る。
- 国際化の時代に対応した県内人材の育成と外国人人材の受入や外国籍住民と共に暮らすための地域の体制の構築

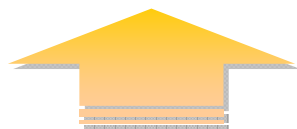
【県民満足度等調査】

- 長野県から日本へ、世界へアピールしてほしい。（スポーツ・芸術・産業問わず）（上伊那地域、30 歳代）
- 長野県が良くなるかどうか…という小さな事ではなく、日本にとって、世界にとって良くなるかどうかを考えて下さい。（上伊那地域、40 歳代）
- 今、ニュースなどで取りあげられている環境問題など、長野県が率先してこれらの問題に取り組み、国や、世界の見本となるようなことができれば良いと思います。（松本地域、20 歳代）

④ 長野県らしさの最大限の発揮

全国有数の広大な県土を有し、日本列島のほぼ中央に位置する長野県には、大都市圏に近い地理的条件、恵み豊かな美しい自然、暮らしやすい住環境、個性や多様性に富んだ地域と多彩な伝統文化、技術力のある地域産業、健康でいきいきと暮らし、教育的な気風と勤勉性に富む県民性など、先人から受け継がれ、可能性を秘めた優れた資産・資源や世界に誇れる長野らしさが数多くある。オリンピック、パラリンピック、スペシャルオリンピックを成功させた経験と自信も例外でない。

こうした多くの長野らしさを、強みとして最大限に生かすとともに、さらに大きく成長させ、特色のある施策の展開につなげていくことは、地域の魅力・価値や競争力を高め、ひととき個性輝く地域づくりを進めていくための有効な方策であり、今後の県づくりの重要な視点である。



【審議会委員からの意見・提言】

産業・経済

- 長野県の産業構造はバランスが良い。突出したものは無いが、一つ一つをしっかりと育てていくべき。(滝澤委員)
- 社会・産業構造の変化に対する柔軟性の発揮。(高い技術力を活かした製造業の活性化が最大の生残り策)(松永委員)
- 社会・産業構造の変化に対する柔軟性の発揮(潜在力はある。それを活かす。(製造業・観光))(松永委員)
- マーケティング部の設置(太田委員)
- 「マーケティング総合センター」の設置(平尾委員)
- 具体的には、まず「高度な専門性を有する産業人材の養成」を重視すべき。今日、企業立地は、「人材立地」とであるとまで言われる。長野県は、高い技術力と良好な自然環境を有しており、この強みをさらに強化し、産業の頭脳拠点を長野に育てていくことが重要。(樋口委員)
- 製造業の集積を活かすとともに国際展開可能な企業への支援の充実(横道委員)
- 長野県は一次産業、二次産業、三次産業がバランスよく調和している。(藤原委員)
- 長野県のGDPはフィリピンやニュージーランドとほぼ同じくらい。国と対抗するだけの独特の個性と地域の連帯感を。(遠藤委員)

環境・森林・気候

- 長野県の自然環境がもつ癒す役割の発揮(平尾委員)
- 環境を歴史・文化などと同様の観光の魅力的スポットとするなど地域の多様性を経済発展に結びつける。(池田委員)
- 森林資源を活用したビジネスモデルの研究など産官学連携した取組の強化(森林県としての優

位性の再認識) (池田委員)

- 森林と文化・福祉・教育を結びつけた施策展開 (藤原委員)
- 森林セラピーなど自然環境を活かしたデータに表れない新たな産業の創出 (若林委員)
- 田んぼ、山岳風景、里山などの優れた景観を生かした県づくり (藤森委員)
- 寒いに住みやすいと評判 (滝澤委員)
- 豊かな自然環境が長野県の特長であるのに、足元から地域の資源を崩している側面がある。(温泉街で合成洗剤を使用するなど) (古田委員)
- 豊かな自然などに恵まれ魅力的だが、その魅力を十分に活かしてきていない。(松下委員)
- 長野県の自然の保護 (亜高山帯・高山帯の植物の豊富さと、この地にしかない特産は、長野県の財産。) (北原委員)

教育・文化・風土・県民性

- 自然、芸術、文化などの地元の資源の有効活用 (池田委員)
- 県民のエネルギー、知恵、活力を活かす仕組づくりの推進 (効果的な情報公開の推進など。) (池田委員)
- 信州教育の復活の方向提示 (藤原委員)
- 優れた教育が産業や長寿を支え、素晴らしい県民を育てている。シリコンバレーのような地域がこぞって発展できる、新しい産業のビジネスモデルが必要。その際、発展著しいノルウェー、デンマーク、フィンランドなど北欧諸国の教育、イノベーション戦略を導入 (遠藤委員)
- 昔の奥座敷信州の良さを活かしたまま、中央・世界とつながる。ある部分では「鎖国」的になるぐらいの思い切りを。(松下委員)
- 助け合うコミュニティの復活 (細川委員)
- お年寄り向けの、お年寄りがもてなす、ユニバーサルな観光地づくり (観光と福祉の連携) (松下委員)
- 信州教育の再生 (花岡委員)
- 長野県民の良いところは、まじめで勤勉なところ。だからといって偏屈ではなく、新しいものは取り入れようとする姿勢の両側面があるところが良い。(滝澤委員)
- 信州教育は全国に認知されているので回復させるべき。(藤原委員)
- 長野県はみんなが協調し、お年寄りに優しい社会を作っている。(遠藤委員)
- 長野県は山国で基本的に貧しい。信濃教育はそういう背景があって、教育重視という地域性がある。(遠藤委員)
- 長野県は食農教育、環境教育の先進県。特に農村女性の人的質、社会的能力の高さは、長年の人づくり施策の成果であり、県の宝である。(古田委員)
- 本県の社会全体の教育ポテンシャルは高く、思い入れは湧き上がるものを感じる。大人が率先して勉強する県民性の再構築、これこそ北欧諸国の発展の原動力であり本県にはそれに通ずるものがある。(遠藤委員)

総合

- 産業、環境、教育もそれなりの水準でそれぞれが頑張っている。(滝澤委員)
- 潜在能力も高く、総合的な発展が可能な県(滝澤委員)
- 長野県の豊かさについて研究しているが、働き方や暮らし方の面から見ると都市部よりワーク・ライフ・バランスがとれており、自然・食の恵み、歴史文化の豊かさ、相互の信頼・心の豊かさなどの点では世界的にみてもポテンシャルは高い。だが、県民がその豊かさに気付かず、失われつつある。(古田委員)
- 森林、農産物、コミュニティ、よい治安に恵まれ、魅力度は高い。(松下委員)
- 特に誇れるものは、健康と長寿(若林委員)

【第二回総合計画審議会での発言】

オリンピック・豊かさ

- スペシャルオリンピックスなどを成功させた長野ならではの遺産として、高齢者や障害者などの弱者が主役の社会づくり。(細川委員)
- 長野県は都市部より時間、人間的豊かさが豊富であり、自然環境・食文化を資源として持つ。それを失くさず、伸ばすべきベースとして、それと矛盾しないような経済発展をあるべき姿として描く。(古田委員)

県民等からの意見・提言

【県民意見等】

- 自然を生かした食品産業の育成が必要
- 千年持続技術等をコンセプトに自然環境活用を目的とする企業の研究部門や研究教育機関の誘致
- 平均寿命男1位、女3位は、恵まれた自然環境によることから環境保護の必要性がある。
- 優れた自然環境を生かした「新たな観光業」の再生により特色ある観光地づくりを進めていく上での支援
- 先人たち(高齢者)のお世話をすることで新たな教育県としての再出発をしてほしい。
- 信州ファンのすそ野を拓げるため、地域住民を含めた幅広い関係者参加による豊富な歴史・文化遺産の調査・発掘を行い、多様性の信州をアピールする。
- 自然を利用した観光誘致をしているにもかかわらず、ゴミの不法投棄が見受けられる事から、更なるゴミ対策を強化する必要がある。
- 全国有数の緑の県であり、緑を大切にすることを心がける。
- 最優先での森林保全、環境保全、景観保全への取組
- 豊かな自然(山・川・湖)
- 自然豊かで景観のすばらしい地域がたくさんあることや、地域の風習等も日本を感じさせる物が数多くあることから、良い意味で「日本の田舎」である。
- 環境と景観のすばらしさ
- 山岳観光、美しい農村景観・田園景観、古社寺、多様な地域からなる多文化の社会
- 教育に力を入れている県

- 自然から生まれてくる「ひとの温かさ」
- 正直で勤勉な県民性 ○親切で情に厚い県民性 ○人情の温かさ
- 就業率全国1位は、観光事業・りんご等果樹栽培農業に適している地理的条件の良さによる。
- 歴史的な背景から精密工業・観光業・IT産業といった日本産業分野に適した条件が備わっている。
- 自然と地域の人たちが作り上げる調和の中に、人間的豊かさが随所に感じられるコミュニティ
- 健康増進をみんなが納得される形で実践し続ける伝統を受け継いでいるところ。
- 美しい自然環境、おいしい空気、水といった長野県の魅力を唯一無二のものとし、美しい田園風景や遠くの山並みを眺望できる町並みづくりを目指してほしい。
- 関東圏の文化と関西圏の文化それぞれが味わえる場所なので、北陸新幹線や三遠南信自動車の整備などで、「文化のクロスロード」を目指す。

【県民満足度等調査】

- 自然豊かな長野、観光の魅力、教育県、ものづくり（製造業）活発さ、そういったものが、今の長野にはなくなりつつあるのではないかと思います。他県にない良さというものをしっかりアピールできるような魅力あふれる長野県にしていって欲しいなあと思います。(長野地域、30歳代)

【長野県産業振興戦略プラン】

- 本県における移輸出額の産業別構成を見ると、製造業が全体の約8割を占めており、外貨を稼ぐ最大の産業となっている。県内総生産と外貨の両面で、製造業は県経済の牽引役であり、県経済再生のためには、特に製造業を重点的に活性化させる必要がある。
- 本県経済再生へ向け、今こそ本県の持つ「ものづくりDNA」を甦らせて世界市場へ展開していくとともに、若者から経営者まであらゆる層の産業人材の育成を進めていくことが必要である。
- 超精密加工技術・精密成形技術などのものづくり技術や、情報通信関連を始めとするデバイス設計技術などの知の集積があり、これらはあらゆる市場領域へ展開できる可能性を秘めている。
- 本県の強みである加工組立型産業集積を基盤として、産学官が一体となり、素材系技術を付加しつつ、さらに技術力を高め、成長期待分野を含めたあらゆる市場へ横串のように展開し、産業集積を高度化させていくことが必要である。
- 産業集積の高度化や地域資源を生かした産業創出を推進していくため、県産業のマーケティング力の抜本的強化が必要である。
- 天然資源である本県の清らかな水も、飲料や医薬品関連産業などにとって重要な地域資源と言えるほか、長野県民の「健康長寿」というデータ（平均寿命は男性が全国1位、女性が全国3位、1人当たり老人医療費は全国最低）も、地域資源を活用した健康関連産業への展開を支える地域資源となる可能性がある。
- 大規模市場である東京や名古屋まで比較的近接しており、このような地勢を活かし、地域資

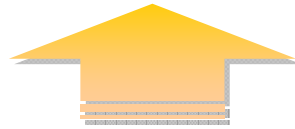
源に磨きをかけ、消費者・顧客に受け入れられる競争力のある産業の創出を推進していく必要がある。

⑤ バランスのとれた県づくり

現在は、価値観やライフスタイルの多様化が進むなど、個性や多様性が大切にされる時代を迎えており、行政需要や地域の課題もこれまで以上に多様化、高度化してきている。

また、高齢社会や人口減少時代が本格的に到来する中で、魅力的で活力があり、また、子どもからお年寄りまで幅広い世代の誰もが、安心して健やかに暮らせ、支え合うことのできる社会を創出する必要がある。

そのため、住みやすく、働きやすく、学びやすく、訪れてみたい県づくりをめざし、人と自然との共生、産業振興と環境との調和など様々な分野において、総合的、体系的なバランスに配慮した施策展開を進める必要がある。



【審議会委員からの意見・提言】

- 総合的、体系的県政運営の必要性（花岡委員）
- 故郷として住み続けられる県土づくり、県政の充実（池田委員）
- 総合計画なので、すべてやらなければいけない。（小宮山委員）
- 誰からも、来たい、住みたいと言われる県（近藤委員）
- 住みやすい、働きやすい、学びやすい、楽しみやすい県（一つに特化しない）（滝澤委員）
- 衣（医）・食・住が基本。それに情報・交通・交流・高齢が大切。（藤原委員）
- 経済的にも社会的にも環境的にも安心して暮らせる県づくり（北原委員）
- 産業や環境が保障され、魅力ある長野県にすることにより都会へ出た人達を呼び戻す。（景観が良ければ団塊の世代も住みやすい。良いセンスを持った人の定住により、県民にも良い刺激になる。）（北原委員）
- 人と自然環境との共存する持続可能な社会作り、環境と調和した観光振興、「住んでよし、訪れてよしの県づくり」の追求（古田委員）

【第二回総合計画審議会での発言】

- 雇用問題を含む経済の活性化と生活の場における自然環境の保全の両立が大きな課題（近藤委員）
- 所得をどう確保するか（産業政策）、所得をどう活かすのか（教育、福祉、環境）は分けて考える必要がある。総合計画はこの両輪で回らなければならない。（平尾委員）
- 働く場の施策を考えると同時に、生きていく側、働く側の施策も考えなければ。（伊藤委員）
- 福祉、教育、環境などの生活者の論理と産業振興などの生産者の論理をどう組み合わせるかが

行政の仕事（矢崎委員）

- 行政と民間、市町村と県の役割分担を明確にし、総合的な視点で県づくりを行っていく。（平尾委員）
- 教育・環境・福祉の現場や地域活動との連携を踏まえた上での企業体質の強化を図るバランスの良い計画を。（伊藤委員）

県民等からの意見・提言

【県民意見等】

- 自然環境への負荷を考慮した治水対策
- 少子高齢化社会に備え、国内でも数少ない環境に恵まれた模範的な地域として発展し続け、県民が協力・努力できる計画としてほしい。

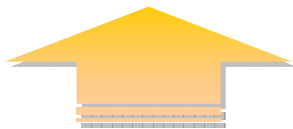
【長野県産業振興戦略プラン】

- 環境問題への取り組みが新たな事業機会の創出につながる可能性も生じており、本県企業においても、企業の社会的責任と事業機会創出の両面で、環境問題への積極的な取り組みが必要といえる。

⑥ 横断的な視点に立った特色ある県づくり

大きな時代の潮流を乗り越え、多様な行政需要や地域課題に的確に対応し、目標とする県づくりをめざして効果的に施策を進めていくためには、画一的な価値観にとらわれることなく、幅広い視野の下で、多くの分野が相互に連携して横断的な施策展開を推進し、相乗効果を発揮していくことが重要である。

また、地域間競争に打ち勝つことのできる競争力を身につけていくためには、他の地域との差別化を図り、長野県らしい特色のある県づくりを進める視点も必要である。



【審議会委員からの意見・提言】

横断的な施策の推進

- 総花的、縦割りの的でなく、横断的なものが見える計画を。（池田委員）

横断的な施策の推進（環境、森林）

- 環境を軸として森林を保全・保護しつつ経済の活性化も図る。（池田委員）
- 環境をベースにした施策展開の推進（環境をベースに教育、福祉、健康、開発等各施策の横断的・組織的対応の推進）（池田委員）
- 森林資源を活用したビジネスモデルの研究など産官学連携した取組の強化（森林県としての優

位性の再認識) (池田委員)

- 恵まれた自然環境を活用 (近藤委員)
- 森林と文化・福祉・教育を結びつけた施策展開 (藤原委員)
- 開発より保護・保存の側に立ち、建設業の事業機会の創出・林業振興・環境保全・景観育成・観光振興・団塊の世代の呼び込みなどにつなげる施策展開 (松下委員)
- 森林セラピーなど自然環境を活かしたデータに表れない新たな産業の創出 (若林委員)

横断的な施策の推進 (教育、観光、福祉等)

- 経済をベースに環境や福祉を考える。(太田委員)
- 長野県がアドバンテージを持っている教育、環境、健康を横糸に考え、その中から特色や強さを出す。(小宮山委員)
- 観光・環境・地域活性化を一緒に考える。(小宮山委員)
- 住宅や景観を中心に据えた施策の推進 (藤森委員)
- 計画の中に一本筋を入れることが大事。教育を横軸にするのはよい。(若林委員)
- 横断的なプロジェクトが必要 (観光で言えば、環境・農林業などとの連携) (矢崎委員)

特色のある県づくり

- 施策の枠組み自体に先見性を。(池田委員)
- 長野県らしさを出す。(太田委員)
- 他県と差別化を図り、特色をもった県にしていく。(太田委員)
- 何かに思い切って特化して、県内外に向けて強い情報発信ができるようなメリハリの効いた打ち出しを。(松下委員)
- 長野県の魅力を増幅するような活性化を。(松下委員)
- 一点突破型の元気が出る打ち出し (若林委員)
- 総合計画は、総花的、抽象的なものとするのではなく、思い切った「選択と集中」、及び「実効性」の観点が必要 (樋口委員)

【第二回総合計画審議会での発言】

横断的な施策の推進・特色のある県づくり

- 縦割りだけでなく、教育や環境を横軸にとらえた時の農業の役割についても検討する必要がある。(若林委員)
- 環境や教育等を横糸にして、そうした視点を保ちながら施策の柱を押ししていく。(小宮山委員)
- 教育、環境は横軸で方針を出すべき。(太田委員)
- 教育、環境、福祉を横軸にし、50年後の長野県がどうあるべきか、どう食べていくかという視点が大切。(平尾委員)
- 地域の持つ豊かさの根源を整理し、その豊かさを発展させて長野県が輝くためのコアコンピテンシーを考え、それを使って具体的な施策を整理する必要がある。(遠藤委員)
- 環境をコアコンピタンスにしてビジョンをつくるべき。(遠藤委員)

県民等からの意見・提言

【県民意見等】

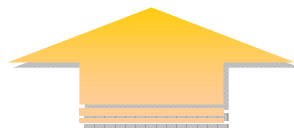
- 労働力人口の流入拡大のための豊かな子育て・子育ての地域ブランド化
- 「育児県 長野」を目指し、子育て、育児をするなら長野県と言われる諸制度を設ける。
- 全国の人が年をとったら過ごしたいと憧れる故郷
- 多様な遺産が存在する県全体を「地球遺産 信州」、地域遺産を「信州遺産」とし、「信州エコミュージアム（生きている博物館のネットワーク）」としてPRする。

⑦ 長期的な視野に立った持続可能な県づくり

地方分権改革や少子高齢化、人口減少の進展など、地方自治を取り巻く環境が大きく変化し、これまでにない厳しい行財政運営を迫られる中、将来にわたって持続可能な地域経営を確立するという大きな課題に直面している。

こうした中で、激化する地域間競争を克服し、活力ある地域社会を構築していくためには、思い切った選択と集中による財源の重点的配分や人員配置の最適化、既存施設の適切な維持管理などにより、限られた財源と資源を有効に活用していく視点が欠かせない。また、地域住民が自らの責任で主体的、意欲的に地域づくりにあたる地域コミュニティやNPOなどの活動が進展しており、今後は、こうした新たな公共の担い手との連携、協働を促進し、役割分担により地域づくりを進めていくことが必要である。

さらに、急激な人口減少により中山間地域や農山村の衰退が懸念される中で、食糧や大気の供給、水源の涵養といった人間の生存にも関わる多面的機能を有しているこれらの地域の価値や、人と人が支え合う場としての地域コミュニティの重要性に対する認識を深めるとともに、長期的な視野に立ってこれらを守り育み、未来へ継承していくことは、将来までいきいきと心豊かに暮らし続けることができる県づくりを進めるための重要な視点となる。



【審議会委員からの意見・提言】

- 10年先、20年先を視野に中長期的に考え、孫の世代まで残す視点が必要。（小宮山委員）
- 中山間地域が持つ機能の維持（コミュニティ、文化の継承、水源等自然環境の保全）（小宮山委員）
- 既存のインフラの維持改修による延命化（松下委員）
- 事業税が上がらなければ県の財政はやっていけない。重要ではあるが環境をベースにする事は困難である。福祉、環境、教育が同列にあり、片方に産業がある。（矢崎委員）
- 総合計画は、総花的、抽象的なものとするのではなく、思い切った「選択と集中」、及び「実効性」の観点が必要（樋口委員）

県民等からの意見・提言

【県民意見等】

- 行政の効率化・スリム化の観点から、何から何まで県がやりますといった計画ではなく、計画自体をスリム化してほしい。
- 市町村と県の役割分担を明確にした計画にしてほしい。
- 地域活動の活性化が重要
- 自治会等を核とした安全・安心なまちづくりを進める地域活動推進組織の整備促進
- 町の美しい自然や資源を活用し、景観を重視した潤いのあるまちづくりを推進するため、町花を活かしたまちづくりを進めているので支援してほしい
- 自発的社会参加活動を行政が支援・周知・表彰することにより、各々の意欲・能力・志向に応じた社会貢献のできる環境づくりを促進する
- 農山村の維持保全を図る
- 農村の地域資源の保全と活用や農村文化の伝承
- 少子高齢化社会の到来により、人口減少による経済の停滞、要介護高齢者の増加、企業等の人材確保難、中山間地域における過疎化の進展に対応する対策が必要
- 都市農山村の共生・交流の活発化

【県民満足度等調査】

- 「財政の健全化」(12.3% 49項目中8位)、「行政改革の推進」(9.7% 同11位)
- とにかく赤字を減らして財政を健全化して、次世代の子供達、孫達にそのつけを回さないようにお願いします。自然に恵まれた長野県を誇りに思い、県民皆が安心して最低限の生活を送れる事を願っています。(上伊那地域、60歳代)
- 借金を増やさないでほしい。“夕張”のようでは困ります。(上伊那地域、50歳代)
- 財政の健全化と行政改革の推進を特に希望します、それを行いながら住民のくらしや医療の充実に目を向けた県政を行っていただきたいと思います。(下伊那地域、60歳代)
- 県としての借金を減らす目標を立てて減らして貰いたい。(松本地域、70歳代)
- 財政を健全化し、福祉を充実させて下さい。(長野地域、40歳代)

(2) 基本目標

※時代の潮流を見つめ、これからの県づくりの基本的視点に立ちながら、めざす長野県の将来像を基本目標として設定する。

【審議会委員からの意見・提言】

基本目標のあり方

- 県づくりの最終目標は県民にわかりやすい簡単なものを。(藤原委員)
- 住みやすい、働きやすい、学びやすい、楽しみやすい県(一つに特化しない)(滝澤委員)

生活・地域等領域

【審議会委員からの意見・提言】

バランスの良い県づくり

- 誰もが安心して将来も生活できる地域の構築(伊藤委員)
- 環境を大切にしつつ、人間との関わりや生活とのバランスや調和も大事。(近藤委員)
- 平凡でも人として尊厳をもって暮らしていける社会(近藤委員)
- 経済的にも社会的にも環境的にも安心して暮らせる県づくり(北原委員)
- どこに住んでいても安心して暮らせることが基本(バスの便が減るなど、山村部では暮らしにくくなっている。)(北原委員)

暮らしたい、住みたい、行ってみたい

- 故郷として住み続けられる県土づくり、県政の充実(池田委員)
- 住んでみたい県No.1(県外の人が住んでみたいと思う県づくり(人口増))(太田委員)
- 外から来る人が増えるような県(自然を活かし感動を呼ぶ)(太田委員)
- 誰からも、来たい、住みたいと言われる県(近藤委員)
- 長野県に暮らすことが「全国一しあわせ」と言われるような県に。(松下委員)
- 「格差が取り払われている県」「行って住んでみたい県」(松下委員)
- 産業や環境が保障され、魅力ある長野県にすることにより都会へ出た人達を呼び戻す。(景観が良ければ団塊の世代も住みやすい。良いセンスを持った人の定住により、県民にも良い刺激になる。)(北原委員)
- 人と自然環境との共存する持続可能な社会作り、環境と調和した観光振興、「住んでよし、訪れてよしの県づくり」の追求(古田委員)

生きる力、助け合い

- 基本目標：「飛躍の力・生きる力をはぐくむ国 ながの・・・土台再構築」（伊藤委員）
- 人間力の回復（命の尊さ、生きる喜び、感謝、を原点に。）（細川委員）
- 共生（ひとりひとりが自立し、違いを認めあい、助けあう。）（細川委員）
- 協働（地域の人が助け合って、すべての人が自己実現をしていく。）（細川委員）

安全・安心

- 犯罪の少ない県No.1（太田委員）
- 安心・安全な県づくり、犯罪のない県づくりを施策の柱に。（藤原委員）

産業等領域

【審議会委員からの意見・提言】

仕事、産業

- 基本目標：県民所得の回復（誰もが安心して将来も生活できる、最低限の収入と生活の回復）（伊藤委員）
- 安定した雇用といきいきと働ける社会の構築（近藤委員）
- 付加価値の高い産業が集積するような地域を。（長野のナノテク・バイオ技術の活用により東洋のスイスが当てはまるように。）（遠藤委員）
- 農林業を大切にし、食料自給率を高める。（細川委員）

バランスの良い県づくり

- 環境を大切にしつつ、人間との関わりや生活とのバランスや調和も大事（近藤委員）
- 経済的にも社会的にも環境的にも安心して暮らせる県づくり（北原委員）

暮らしたい、住みたい、行ってみたい

- 産業や環境が保障され、魅力ある長野県にすることにより都会へ出た人達を呼び戻す。（景観が良ければ団塊の世代も住みやすい。良いセンスを持った人の定住により、県民にも良い刺激になる。）（北原委員）
- 人と自然環境との共存する持続可能な社会作り、環境と調和した観光振興、「住んでよし、訪れてよしの県づくり」の追求（古田委員）

教育・文化等領域

【審議会委員からの意見・提言】

教育、ひとづくり

- 教育県 長野（特色ある教育システムの確立・職業観の教育）（太田委員）
- 教育第一（基礎学力と徳育）（細川委員）

-
- 教育を通じて、長生きで個性的な人がたくさんいる県（若林委員）
 - 基礎学力日本一を目指す。（子どもたちの基礎的な体力・知力の回復、企業と連携したワークライフバランスの見直し推進）（伊藤委員）
 - 世界レベルの研究・教育拠点の形成（世界の知力に会えるナガノ）（伊藤委員）

ゆとり、豊かさ

- 子どもたちがのびのびと遊び、元気な声ができる社会（有吉委員）
- 一人ひとりが豊かさを感じられる社会（有吉委員）
- 偉大な田舎長野県。豊かさが実感できる優しい長野県（遠藤委員）
- 全県的な思いやりキャンペーンの実施（思いやり全国一）（太田委員）
- 物質的幸福度から心理的幸福度を高める政策（福祉、教育、文化）へシフトする。（藤原委員）

オリンピック

- 「感動をもう一度」（五輪で得られた世界中の感動を再び長野に。）（太田委員）
- 世界で唯一パラリンピック、スペシャルオリンピックスを開催した県として顕著な遺産を残す。（障害者や弱者が主役の優しさとぬくもりのある社会の創造）（細川委員）

世界・地球

- 地球規模で考え、地域で行動する。（平尾委員）
- 世界が変わっていることを知るといこと。長野県が変わらなければいけないことについて、前向きに取り組んでいくこと。（松永委員）

バランスの良い県づくり

- 平凡でも人として尊厳をもって暮らしていける社会（近藤委員）

自然環境領域

【審議会委員からの意見・提言】

環境との共生、持続可能な社会

- 環境を大切にしつつ、人間との関わりや生活とのバランスや調和も大事。（近藤委員）
- 人と自然環境との共存する持続可能な社会作り、環境と調和した観光振興、「住んでよし、訪れてよしの県づくり」の追求（古田委員）
- 環境重視にシフトし、持続可能な社会、サステイナブルな方向へ（松下委員）

景観・個性

- 田んぼ、山岳風景、里山などの優れた景観を生かした県づくり（藤森委員）
- 江戸時代の幕藩体制のような地方独立型地域づくり（細川委員）

バランスの良い県づくり

○経済的にも社会的にも環境的にも安心して暮らせる県づくり（北原委員）

暮らしたい、住みたい、行ってみたい

- 外から来る人が増えるような県（自然を活かし感動を呼ぶ）（太田委員）
- 産業や環境が保障され、魅力ある長野県にすることにより都会へ出た人達を呼び戻す。（景観が良ければ団塊の世代も住みやすい。良いセンスを持った人の定住により、県民にも良い刺激になる。）（北原委員）

社会基盤領域

【審議会委員からの意見・提言】

バランスの良い県づくり

- 誰もが安心して将来も生活できる地域の構築（伊藤委員）
- 環境を大切にしつつ、人間との関わりや生活とのバランスや調和も大事（近藤委員）
- 経済的にも社会的にも環境的にも安心して暮らせる県づくり（北原委員）
- どこに住んでいても安心して暮らせることが基本（バスの便が減るなど、山村部では暮らしにくくなっている。）（北原委員）

暮らしたい、住みたい、行ってみたい

- 故郷として住み続けられる県土づくり、県政の充実（池田委員）
- 住んでみたい県No.1（県外の人が住んでみたいと思う県づくり（人口増））（太田委員）
- 外から来る人が増えるような県（自然を活かし感動を呼ぶ。）（太田委員）
- 誰からも、来たい、住みたいと言われる県（近藤委員）
- 長野県に暮らすことが「全国一しあわせ」と言われるような県に。（松下委員）
- 「格差が取り払われている県」「行って住んでみたい県」（松下委員）
- 産業や環境が保障され、魅力ある長野県にすることにより都会へ出た人達を呼び戻す。（景観が良ければ団塊の世代も住みやすい。良いセンスを持った人の定住により、県民にも良い刺激になる。）（北原委員）
- 人と自然環境との共存する持続可能な社会作り、環境と調和した観光振興、「住んでよし、訪れてよしの県づくり」の追求（古田委員）

県民等からの意見・提言

【県民意見等】

- 人と地域が輝き続けるふるさとづくりを目標に。
- 安心して暮らせ、活力があり、美しさや魅力があるふるさとを創っていくことを目標とする。
- 暮らしやすくずっと住み続けたい信州、県外の人が訪れてみたい魅力あふれる信州づくりを目標とする。

- 基本目標を「安心が実感できる長野県づくり」又は「安全安心で快適な暮らしやすい長野県」とし、キャッチフレーズを「生き生きとした『長野県』」とする。
- 基本目標を「22世紀の県民に残す信州遺産の保全」とする。
- 基本目標を「企業を活かし、子どもをはぐくむ“ワーク・ライフ・バランス”先進県へ」とする。
- 基本目標を「豊かな自然の後世への伝承」とし、キャッチフレーズを「美しい信州」とする。
- キャッチフレーズを「田舎五重奏 長野県 ～山・川・風・林・土～ 東京からも近いぞ！」とし団塊の世代の移住を狙うべき。
- 信州の地で暮らしてきた先人の営みを受け継ぎ、これからもこの地で「ともに生きよう」という県民が共有できるメッセージを発信する。
- 安心・安全・住みよい社会づくり
- 人口減少の中で皆が幸せに充実した暮らしができる施策作り
- 全国の人が年をとったら過ごしたいと憧れる故郷
- 健康という言葉を中期総合計画の中に明確に謳ってはどうか。この場合の健康とは、心身の健康だけでなく、社会・教育・経済・農村・治安・財政などすべての分野で健全で元気ということを目指す。
- 長野県のあらまほしき姿を表すものとして「それぞれは秀でて天を目指すとも寄り合うたしかに森なる世界」（清原日出夫歌集）を記載する。
- ゆとりと潤いのある社会に（未来に希望の持てる安心できる社会の構築）

【県民満足度等調査】

- 長野県は全国で一番住みよいと誇れる、みんなが満足する長野県をつくってもらいたい。（上小地域、40歳代）
- 人と人との信頼しあえ助け合えるやさしい社会をつくってほしいと思います。（諏訪地域、50歳代）
- 子どもや若者、大人も皆、未来に希望が持てるよう、生きてゆくのが、楽しみであるような、世の中になればいいなと思います。（長野地域、50歳代）
- 高齢者、障害者、子供に優しく自然豊かな、長野県をこれからも、継続してほしい。（北信地域、40歳代）

3 計画の施策体系

(1) 施策体系

※時代の潮流やこれからの県づくりの基本方向を踏まえ、必要な施策の柱を体系化する。

《施策の柱 案1》 キーワード ⇒ 健康長寿 安全・安心 暮らし

【審議会委員からの意見・提言】

- 誰もが安心して将来も生活できる地域の構築（伊藤委員）
- 環境を大切にしつつ、人間との関わりや生活とのバランスや調和も大事（近藤委員）
- 経済的にも社会的にも環境的にも安心して暮らせる県づくり（北原委員）
- 犯罪の少ない県No.1（太田委員）
- 安心・安全な県づくり、犯罪のない県づくりを施策の柱に。（藤原委員）
- 重点を置いて作るべきなのは、今回の中期計画でいえば医療。他に環境で言えばゴミ処理、産業振興では観光、福祉は障害者、教育は子育て支援など（矢崎委員）
- 安心して悩める地域基盤の構築（孤立からネットワークへ そして自立へ）（伊藤委員）

【第二回総合計画審議会での発言】

- 100年後を見通し健全なコミュニティの復活させることにより、子育て、学校教育、環境、医療、高齢者、障害者などの課題を解決する。（細川委員）

県民等からの意見・提言

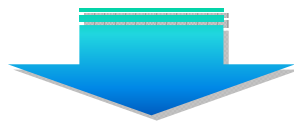
【県民意見等】

- 医師の確保 ○産科(・小児科)医の確保 ○看護師の確保 ○県立病院の医師確保等充実
- 新興感染症への対応
- 高齢者介護施設の充実・整備 ○高齢者の権利擁護 ○高齢者の福祉施設・病院・在宅の連携 ○地域で弱者を守る体制の強化（ボランティア団体支援、公共交通機関充実）
- 障害者の地域生活移行への支援（グループホーム設置） ○障害者の相談体制の充実
- 障害者自立支援法施行に伴う影響への支援 ○障害者への災害時の対応
- 親や地域の子育て力の向上 ○子どもを産み育てやすい環境の整備（保育園の充実、小児科・産科医の確保） ○子育てを社会全体で支える仕組づくり（企業と子育てNPOの連携） ○乳幼児への医療費支援の対象拡大 ○児童虐待へ対応する体制の強化
- 女性登用の推進 ○女性が働きやすい環境整備 ○DV被害者への支援
- ワークライフバランスの推進
- 防災拠点の整備 ○災害時対策の民間の補完 ○土砂災害警報情報の提供

- 信号機の設置 ○交通安全キャンペーン
- 地域住民の防犯組織体制 ○観光県として良好な治安が必要
- 消費生活の教育の充実
- 食品衛生監視・検査の強化 ○食品事業者の自主的衛生管理の推進

【県民満足度等調査】

- 「安心して暮らせるための医療の確保」(25.5% 49項目中2位)、「高齢者介護サービスの充実」(19.5% 同4位)、「子育て環境の整備」(16.4% 同5位)、「犯罪のない社会づくり」(12.6% 同7位)
- 町村の病院は医師不足が本格化してきている。確保のため早急な取組をお願いしたい。(50歳代)
- 老人介護、高齢者社会に向けた取組をもっと！！(下伊那地域、女性、50歳代)
- どんな人でも、その一生を安心して過ごせる社会の形成こそ、これからの少子対策であり、これまで築いてきた福祉先進の長野県のイメージが保たれると思います。(長野地域、40歳代)



1 健康で長生きできる安全・安心な社会づくり

人口減少時代を迎え、急速に少子高齢化が進展するなかで、誰もが生涯にわたり健康で生きがいをもって生活できる社会づくりが求められている。

このため、安心して暮らせるための医療体制の整備を進めるとともに、地域の支え合いのもと高齢者や障害者がいきいきと生活できる社会の構築、安心して子どもを産み育てられる環境の整備、男女共同参画などを推進していく必要がある。また、犯罪への的確な対応、交通安全対策、防災体制の強化などを進め、暮らしの安全を確保する必要がある。

<主要な施策の例>

- 1 一人ひとりの幸せを拓く心と体の健康づくり
- 2 県民の安心と信頼を築く医療供給体制の整備
- 3 障害者の自立した生活を支援する質の高いサービスの提供
- 4 高齢者が地域でいきいきと暮らすことのできるサービスの提供
- 5 安心・安全な生活を確保するセーフティネットの構築（子育て支援、児童福祉、生活支援）
- 6 男女共同参画社会づくり
- 7 地域福祉の推進（宅幼老所等）
- 8 災害等への危機管理対策の推進
- 9 犯罪のない社会づくり
- 10 交通安全対策の推進
- 11 環境衛生対策の充実
- 12 食品・医薬品・消費生活の安全確保
- ...

《施策の柱 案2》 キーワード ⇒ 産業の確立（再生）

【審議会委員からの意見・提言】

- 基本目標：県民所得の回復（誰もが安心して将来も生活できる、最低限の収入と生活の回復）
（伊藤委員）
- 安定した雇用といきいきと働ける社会の構築（近藤委員）
- 付加価値の高い産業が集積するような地域を。（長野のナノテク・バイオ技術の活用により東洋のスイスが当てはまるように。）（遠藤委員）
- 農林業を大切にし、食料自給率を高める。（細川委員）
- 重点を置いて作るべきなのは、今回の中期計画でいえば医療。他に環境で言えばゴミ処理、産業振興では観光、福祉は障害者、教育は子育て支援など。（矢崎委員）

【第二回総合計画審議会での発言】

- 教育、環境、福祉を横軸にし、50年後の長野県がどうあるべきか、どう食べていくかという視点が大切。（平尾委員）
- 豊かさを確保するために、地元の企業が発展する力、内発的発展や地域内の経済循環を伸ばす県政100年の計に立った哲学があってもよい。（樋口委員）

県民等からの意見・提言

【県民意見等】

- 起業する者への支援（資金面、経営実務のサポート等）
- 地域資源の活用（食品産業）
- 企業誘致への支援
- 大型店撤退への懸念
- 農業の担い手・後継者の不足
- 新規就農者への支援
- 農業生産基盤施設の事業推進・維持管理への支援
- 農産物の海外輸出強化
- 世界的な食料不足に備えた地産地消・農地維持・食料自給率の向上
- 森林整備の推進
- 県産材の利用促進
- 県産材供給体制の整備
- 林業の担い手確保・育成
- 特色ある観光地づくり（自然環境や芸術・文化遺産を活かす。）
- おもてなしの心を学ぶ。
- 観光振興策の市町村への情報提供・助言
- 体験企画による観光振興
- 団塊の世代へのPR
- 融資の充実
- 公共事業の入札制度の見直しの要望
- 技能の承継・人材育成
- 産業の振興に関して、できるだけ具体的なビジョンをしっかりと描いていただきたい。

【県民満足度等調査】

- 「農業の振興」（15.1% 49項目中6位）、「商店街・商業の活性化」（7.6% 同15位）、「新しい産業の創出・育成」（4.2% 同26位）、「人材の育成と就業の促進」（3.9% 同28位）、「林業の振興」（3.8% 同29位）、「創造性豊かな工業の振興」（2.1% 同38位）
- 長野県の特徴である工業系の企業の業績向上を援助すべきである。（松本地域、20歳代）
- 恵まれた自然、豊かな歴史文化遺産、都心から適度な距離にある等立地条件も良いので観光県を目指してほしい。（長野地域、70歳代）

○農業振興をさらに進めて、産地形成をさらに進めてほしい。(長野地域、50歳代)

【長野県産業振興戦略プラン】

○目指すべき方向：長野県の持つ潜在力を活かし マーケティング力と技術力を高め 世界市場へ飛躍する長野県産業を構築

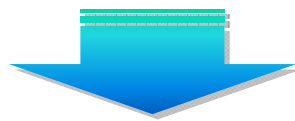
長野県の持つ潜在力を最大限に活かす。

- ・外貨を稼ぐ最大産業である製造業における「ものづくりのDNA」を継承させ、産業人材の育成を進める。
- ・全国に誇る加工組立型関連品目の生産財産業の集積地の特性を活かす。
- ・農林水産物、天然資源、健康長寿県など特色のある地域資源を活用する。

マーケティング力と技術力を高め、新たなビジネス展開を図る。

- ・マーケティング力を高め、産業集積の高度化や地域資源を活用した競争力のある産業創出を推進する。
- ・本県の加工組立型産業関連技術の集積に素材系技術を付加しつつ、さらに技術力を高め、成長期待分野を含めたあらゆる市場へ横串のように展開する。
- ・スーパーデバイス・スマートデバイス、ナノテクノロジーなど、高度技術形成に向けた産学官連携の取り組みを、商品化・事業化につなげる。

以上により、世界市場へ飛躍する長野県産業の構築を目指す。



2 地域を支える力強い産業づくり

地域の豊かな暮らしは、産業の発展に支えられている。しかし、経済のグローバル化による影響や、地域間、企業間の競争の激化、社会環境の変化などにより、本県の産業はいずれも厳しい状況下に置かれている。

こうした中、豊かな自然環境など本県の恵まれた特性を最大限に生かすとともに、変化し多様化するニーズへの的確な対応や、新たな需要の開拓を図り、知恵と技術で生産物やサービスの付加価値をより高める努力を続けることで、競争力のある力強い産業へと発展していく必要がある。

また、産業を担う人材を確保、育成することにより、継続的な発展を支えていく。

<主要な施策の例>

1 商工業の振興	6 産業人材の育成
2 観光の活性化	7 働きやすい労働環境づくり
3 農業の振興	8 長野県のイメージアップとブランド力の向上
4 林業・木材産業の振興	...
5 建設業が活躍できる環境整備	

《施策の柱 案3》 キーワード ⇒ 教育 人づくり

【審議会委員からの意見・提言】

- 教育県 長野（特色ある教育システムの確立・職業観の教育）（太田委員）
- 教育第一（基礎学力と徳育）（細川委員）
- 教育を通じて、長生きで個性的な人がたくさんいる県（若林委員）
- 基礎学力日本一を目指す。（子どもたちの基礎的な体力・知力の回復、企業と連携したワークライフバランスの見直し推進）（伊藤委員）
- 世界レベルの研究・教育拠点の形成（世界の知力に会えるナガノ）（伊藤委員）

【第二回総合計画審議会での発言】

- 北欧のように教育が一番大事という共通認識のもとに、自分の人生を豊かにし、社会に貢献できる教育を。（遠藤委員）
- 産業を支える人材を育成するためにも、全国レベルの中庸をいく教育ではなく、特色のある教育を推進する体制づくりが必要（北原委員）
- 食べること（経済）は手段であって目的ではない。教育、文化、自然、景観、環境を理念・目的とし、その目的を達成する手段として経済や産業の振興策を考えるべき。（松下委員）
- これからは、よく勉強し、高い働く意欲があり、地域に貢献し、アグレッシブで、できれば高等教育を受けたクリエイティブな提案のできる人材も求められ、教育が重要。（遠藤委員）
- 一部の優秀な人材を育てるのではなく、どんな子どもでも大切にされる教育を。（有吉委員）

県民等からの意見・提言

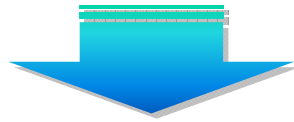
【県民意見等】

- 小中学校で基礎的基本的な内容をきちんと身につけさせる。 ○学ぶ意欲を向上させる授業改善
- 高校再編への慎重な立場からの意見 ○魅力ある高校づくり
- 不登校児童生徒を減少させるための対策
- 道徳教育の推進 ○体験活動の推進（心を通わせる体験、他人の痛みを実感できる体験、高齢者のお世話）
- LD・ADHD 児等への支援体制の整備
- 教員の資質・能力の向上
- 食農教育の推進
- 乳幼児期を中心とした家庭教育の向上 ○家庭教育力の向上
- 若者の社会参画促進
- 生涯学習情報の収集・提供についての行政の取組の推進 ○生涯学習指導者の養成
- 教育や生涯学習の体験活動のプログラムの企画・実施
- スポーツの素晴らしさや意義についての啓発 ○競技力の向上を総合的に推進

- 文化財保護が重要 ○世界遺産登録に向けた運動の推進
- 外国出身者への総合的な支援 ○外国籍住民と共に暮らすための地域体制づくり
- 国際化に対応する人材の育成
- 人権教育・人権啓発の推進
- 真の信州教育復活に向けて将来を見据えた人材育成
- 「不登校」、「ひきこもり」、「ニート」と年齢によって呼称の異なる若者の社会的自立を支援する総合的な対策を行う。

【県民満足度等調査】

- 「学校教育の充実」(20.6% 49項目中3位)、「青少年の健全育成」(8.0% 同14位)
- 「教育県長野」の復活を切に希望する。(上伊那地域、30歳代)
- 教育が今、一番大切なのではないのでしょうか。(諏訪地域、60歳代)



3 世界、未来へ向けて活躍できる人づくり

人づくりは豊かで活力のある地域づくりの原動力となる。多様化する社会の中で、地域を持続的に発展させていくためにも、個性がいきいきと輝く次世代を担う人材や、競争が激化するグローバルな時代に適応できる人材の育成などが重要である。

このため、教育を大切にしてきた本県の歴史的風土や進取の気性に富む県民気質を最大限に生かしながら、一人ひとりの持つ個性や能力を健やかに育み、すべての世代の人々の学ぶ意欲に幅広く応えられるような環境づくりに取り組んでいくことが必要である。

また、精神的なゆとりや充実感を実感する生活を送ることができるよう、芸術文化・スポーツ活動等の振興や、一人ひとりの個性や違いを尊重し、認め合う共生社会の実現に向けた取組が必要である。

<主要な施策の例>

- 1 子どもの個性を健やかに伸ばし、能力を十分に発揮できる仕組づくり(学校教育の充実)
- 2 すべての人たちの学ぶ意欲にこたえる教育環境づくり(特別支援教育、生涯学習、スポーツ振興、人権尊重、青少年健全育成、文化財保護)
- 3 信頼される学校づくり(教職員の資質向上、子どもの安全確保等)
- 4 芸術文化の振興
- 5 人権が尊重される社会づくり
- 6 国際性あふれる人づくり、豊かな地域づくり
- ...

《施策の柱 案4》 キーワード ⇒ 生活・産業の基盤整備 防災 地域活性化

【審議会委員からの意見・提言】

- 安心して暮らせるための公共交通システムの構築（近藤委員）
- 既存のインフラの維持改修による延命化（松下委員）
- 防災と自然保護の調和。里山の防災体制の整備。（北原委員）
- 生態系との共存、自然の脅威からの危機管理（伊藤委員）
- どこに住んでいても安心して暮らせることが基本（バスの便が減るなど、山村部では暮らしにくくなっている。）（北原委員）
- 交通基盤の整備：松本空港の国際化等（松永委員）
- コンパクトシティの考え方に立ち、街なかのストックをコンバージョン（用途転換）し活用（松下委員）
- 農山村の地域づくり、多面的事業の支援（古田委員）

県民等からの意見・提言

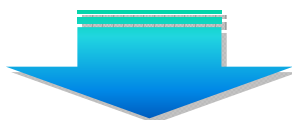
【県民意見等】

- 自発的社会参加活動を行政が支援・周知・表彰
- 道路事情が悪い・道路整備が遅れている。 ○計画されている道路の早期整備
- 南北格差の是正 ○道路整備の景観への配慮 ○地域間を結ぶ幹線道路の必要性
- 過疎地域の道路整備の推進 ○歩道・身障者用道路の整備 ○道路の適切な維持管理
- 地域の公共交通機関の確保 ○長野以北並行在来線存続のための取組 ○JR 中央本線のスピード化 ○松本空港の活性化
- 地域間の情報格差是正
- 生活スタイルの違う世代が共に住める住宅の推進 ○住宅への県産材の利用促進 ○弱者に足場を置いた住宅施策が必要（路上生活者、高齢者）
- 中心市街地の活性化 ○コンパクトシティの建設 ○居住空間を適正な密度に集積しランニングコストを縮減 ○市街地への歩行者用道路の整備 ○子どもや高齢者への犯罪・事故を防ぐための都市基盤整備への配慮

- 治山・治水のための社会資本整備の着実な促進 ○自然環境への負荷を考慮した治水対策
- ソフト対策とハード対策を並行して推進
- 地域活動の活性化が重要 ○まちづくりへの支援
- 行政主体でなく民間の発想によるまちづくり
- 合併意向の市町村への支援 ○合併についての市町村の自主性尊重
- 安全で安心して通ることのできる道路整備は、均衡ある県土づくりのために配慮すべき。
- 社会資本のメンテナンスをどう計画的に進めていくか。中期総合計画の中で社会資本メンテナンスを位置付けることで計画が現実のものとなると考える。

【県民満足度等調査】

- 「治山、治水、砂防の推進」(7.3% 49項目中18位)、「バス、鉄道の利便性の向上」(6.5% 同21位)、「地域の道路の建設や改良」(6.1% 同22位)、「高速交通網の整備」(3.5% 同31位)
- 道路の悪さは、全国でワーストNO.1ではないでしょうか。なぜ自分達の住む長野県の交通網をもっとよくしないのでしょうか。(松本地域、80歳以上)



4 交流が広がり活力あふれる地域づくり

住民に身近な市町村や地域住民による創意と工夫ある地域づくりの取組は、地域の個性を輝かせ、県全体が発展していくための原動力となる。

このため、元気あふれる地域づくりや地域コミュニティの活性化をめざす市町村や住民の自主的、主体的な取組の支援や、ボランティア、NPO活動などが地域や社会へ貢献する活動を促進する環境づくりが重要である。

また、急峻な地形や脆弱な地質が広く分布している本県では、災害に強く安全な県土づくりが欠かせない。その上で、県民の暮らしや産業の成長を支えるため、快適で交流を促進する社会基盤を整備し、県民一人ひとりが自らの地域の魅力を再認識し、誇りを持てる地域を創造することが求められている。

このため、また、治山、治水、砂防などの災害に強い県土づくりを推進するとともに、交通網や生活排水、まちづくり、情報化など快適な社会基盤の整備を進めていく必要がある。

<主要な施策の例>

- 1 地域づくりの推進(市町村の支援)
- 2 まちづくりの推進(中心市街地、住環境、生活排水等)
- 3 ボランティア・NPO活動の推進
- 4 災害に強い県土づくり
- 5 地域交流を支える交通ネットワークの確立
- 6 道路ネットワークの整備
- 7 社会基盤ストックの有効活用
- 8 高度情報化の推進

...

《施策の柱 案5》 キーワード ⇒ 自然 環境

【審議会委員からの意見・提言】

- 環境を大切にしつつ、人間との関わりや生活とのバランスや調和も大事（近藤委員）
- 人と自然環境との共存する持続可能な社会作り、環境と調和した観光振興、「住んでよし、訪れてよしの県づくり」の追求（古田委員）
- 環境重視にシフトし、持続可能な社会、サステイナブルな方向へ（松下委員）
- 重点を置いて作るべきなのは、今回の中期計画でいえば医療。他に環境で言えばゴミ処理、産業振興では観光、福祉は障害者、教育は子育て支援など。（矢崎委員）

【第二回総合計画審議会での発言】

- 食べること（経済）は手段であって目的ではない。教育、文化、自然、景観、環境を理念・目的とし、その目的を達成する手段として経済や産業の振興策を考えるべき。（松下委員）
- 環境をコアコンピタンスにしてビジョンをつくるべき。（遠藤委員）

県民等からの意見・提言

【県民意見等】

- 環境先進県としての県づくり
- 全国一環境にやさしい県にしてほしい。
- リサイクルの推進
- 産業廃棄物処理施設の公共関与による設置が必要 ○市町村の廃棄物処理施設設置への支援協力
- 県内で出たゴミは県内で処理できる体制の確立
- ゴミの不法投棄対策の強化
- 諏訪湖の浄化対策 ○下水道整備の推進
- 大気監視体制の充実 ○焼却炉周辺の大気調査の実施
- アスベスト対策
- 入山者に対する環境保護対策（入山料導入、環境保護を十分理解させた上での立入許可、環境教育）
- 保護監視員制度の機能強化
- 野生動物の個体数管理実施
- 森林の保全 ○森林整備の推進 ○森林整備に充てる財源の創設
- 県産材の利用拡大 ○松くい虫被害対策の推進
- 環境イベントの開催
- エコカーの購入促進
- 風力、太陽光発電の促進 ○バイオマスエネルギーの活用
- 景観保全が重要

【県民満足度等調査】

- 「地球温暖化の防止」(28.0% 49項目中1位)、「循環型社会の形成」(11.3% 同9位)、「水環境及び大気環境の保全」(10.4% 同10位)、「豊かな森林の整備」(7.6% 同15位)
- 自然の環境悪化防止の為に、自動車等の乗入を制限したり、決まった交通手段のみでしか入山できないような取組が必要ではないか。(北安曇地域、40歳代)



5 豊かな自然環境の保全と美しいふるさとづくり

美しく豊かな自然環境は長野県らしさの象徴であり、未来へ継承するべきかけがえのない資産である。

このため、河川・湖沼等の水環境及び大気環境の保全、森林整備の促進、景観の保全・整備、また、地球規模の視野に立った地球温暖化対策の促進を図るとともに、環境保全に対する県民一人ひとりの理解と協力を得るための取組も必要である。

また、廃棄物の発生抑制と適正処理の促進による、環境負荷の少ない循環型社会の実現に向けた取組が必要である。

<主要な施策の例>

- 1 総合的な環境施策の推進（地球温暖化対策、啓発促進等）
- 2 自然環境の保全（山岳環境保全、希少野生動植物保護）
- 3 安全な生活環境の確保（大気、水環境保全等）
- 4 循環型社会の形成（廃棄物の発生抑制、適正処理等）
- 5 安心・安全を守る森林づくり（森林、野生鳥獣共存環境等）
- 6 農山村づくりの推進
- 7 美しい景観育成の推進
- ...

《施策体系》

基本目標	施策の柱	主要施策例
基本目標	健康で長生きできる 安全・安心な社会づくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 一人ひとりの幸せを拓く心と体の健康づくり 2 県民の安心と信頼を築く医療供給体制の整備 3 障害者の自立した生活を支援する質の高いサービスの提供 4 高齢者が地域でいきいきと暮らすことのできるサービスの提供 5 安心・安全な生活を確保するセーフティネットの構築(子育て支援、児童福祉、生活援護) 6 男女共同参画社会づくり 7 地域福祉の推進(宅幼老所等) 8 災害等への危機管理対策の推進 9 犯罪のない社会づくり 10 交通安全対策の推進 11 環境衛生対策の充実 12 食品・医薬品・消費生活の安全確保 ...
	地域を支える力強い産業 づくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 商工業の振興 2 観光の活性化 3 農業の振興 4 林業・木材産業の振興 5 建設業が活躍できる環境整備 6 産業人材の育成 7 働きやすい労働環境づくり 8 長野県のイメージアップとブランド力の向上 ...
	世界・未来へ向けて活躍 できる人づくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 子どもの個性を健やかに伸ばし、能力を十分に発揮できる仕組づくり(学校教育の充実) 2 すべての人たちの学ぶ意欲にこたえる教育環境づくり(特別支援教育、生涯学習、スポーツ振興、人権尊重、青少年健全育成、文化財保護) 3 信頼される学校づくり(教職員の資質向上、子どもの安全確保等) 4 芸術文化の振興 5 人権が尊重される社会づくり 6 国際性あふれる人づくり、豊かな地域づくり ...
	交流が広がり活力あふ れる地域づくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 地域づくりの推進(市町村の支援) 2 まちづくりの推進(中心市街地、住環境、生活排水等) 3 ボランティア・NPO活動の推進 4 災害に強い県土づくり 5 地域交流を支える交通ネットワークの確立 6 道路ネットワークの整備 7 社会基盤ストックの有効活用 8 高度情報化の推進 ...
	豊かな自然環境の保全 と美しいふるさとづくり	<ol style="list-style-type: none"> 1 総合的な環境施策の推進(地球温暖化対策、啓発促進等) 2 自然環境の保全(山岳環境保全、希少野生動植物保護) 3 安全な生活環境の確保(大気、水環境保全等) 4 循環型社会の形成(廃棄物の発生抑制、適正処理等) 5 安心・安全を守る森林づくり(森林、野生鳥獣共存環境等) 6 農山村づくりの推進 7 美しい景観育成の推進 ...

(2) 「テーマ」を設定して取り組む施策

これからの県づくりの基本的視点を踏まえ、横断的に取り組んでいく必要のある施策、特色ある県づくりを進めるための施策、喫緊の課題への対応として取り組んでいく必要のある施策などについて、テーマを選定し、効果的、効率的な施策の展開を図る。

《テーマのイメージ》

- 少子化対策
- 人材育成（産業、学校教育、地域、家庭など）
- 高齢者
- 健康づくり
- 産業の再生
- 観光
- 環境
- グローバルな視点からの取組

【審議会委員からの意見・提言】

横断的な施策の推進

- 総花的、縦割りの的でなく、横断的なものが見える計画を。（池田委員）

横断的な施策の推進（環境、森林）

- 環境を軸として森林を保全・保護しつつ経済の活性化も図る。（池田委員）
- 環境をベースにした施策展開の推進（環境をベースに教育、福祉、健康、開発等各施策の横断的・組織的対応の推進）（池田委員）
- 森林資源を活用したビジネスモデルの研究など産官学連携した取組の強化（森林県としての優位性の再認識）（池田委員）
- 恵まれた自然環境を活用（近藤委員）
- 森林と文化・福祉・教育を結びつけた施策展開（藤原委員）
- 開発より保護・保存の側に立ち、建設業の事業機会の創出・林業振興・環境保全・景観育成・観光振興・団塊の世代の呼び込みなどにつなげる施策展開（松下委員）
- 森林セラピーなど自然環境を活かしたデータに表れない新たな産業の創出（若林委員）

横断的な施策の推進（教育、観光、福祉等）

- 経済をベースに環境や福祉を考える。（太田委員）
- 長野県がアドバンテージを持っている教育、環境、健康を横糸に考え、その中から特色や強さを出す。（小宮山委員）
- 観光・環境・地域活性化を一緒に考える。（小宮山委員）

- 計画の中に一本筋を入れることが大事。教育を横軸にするのはよい。(若林委員)
- 横断的なプロジェクトが必要(観光で言えば、環境・農林業などとの連携)(矢崎委員)
- 住宅や景観を中心に据えた施策の推進(藤森委員)

特色のある県づくり

- 施策の枠組み自体に先見性を。(池田委員)
- 長野県らしさを出す。(太田委員)
- 他県と差別化を図り、特色をもった県にしていく。(太田委員)
- 何かに思い切って特化して、県内外に向けて強い情報発信ができるようなメリハリの効いた打ち出しを。(松下委員)
- 長野県の魅力を増幅するような活性化を。(松下委員)
- 一点突破型の元気が出る打ち出し(若林委員)
- 総合計画は、総花的、抽象的なものとするのではなく、思い切った「選択と集中」、及び「実効性」の観点が必要。(樋口委員)

【第二回総合計画審議会での発言】

横断的な施策の推進・特色のある県づくり

- 縦割りだけでなく、教育や環境を横軸にとらえた時の農業の役割についても検討する必要がある。(若林委員)
- 環境や教育等を横糸にして、そうした視点を保ちながら施策の柱を押していく。(小宮山委員)
- 教育、環境は横軸で方針を出すべき。(太田委員)
- 教育、環境、福祉を横軸にし、50年後の長野県がどうあるべきか、どう食べていくかという視点が大切。(平尾委員)
- 地域の持つ豊かさの根源を整理し、その豊かさを発展させて長野県が輝くためのコアコンピタンスを考え、それを使って具体的な施策を整理する必要がある。(遠藤委員)
- 環境をコアコンピタンスにしてビジョンをつくるべき。(遠藤委員)

県民等からの意見・提言

【県民意見等】

- 労働力人口の流入拡大のための豊かな子育て・子育ての地域ブランド化
- 「育児県 長野」を目指し、子育て、育児をするなら長野県と言われる諸制度を設ける。
- 全国の人が年をとったら過ごしたいと憧れる故郷
- 多様な遺産が存在する県全体を「地球遺産 信州」、地域遺産を「信州遺産」とし、「信州エコミュージアム(生きている博物館のネットワーク)」としてPRする。